

これからの教員研修へのサポートの在り方

—埼玉大学が提供する教員研修のニーズ調査から—

The Way of the Support to Teacher Training in the Future
—From the needs assessment of the teacher training provided by Saitama University—

廣瀬 悠* 宇佐見 香代* 石田 耕一* 関口 睦*
HIROSE Yu USAMI Kayo ISHIDA Koichi SEKIGUCHI Mutsumi

浅海 純一* 内河 水穂子* 河野 裕一*
ASAUMI Jyunichi UCHIKAWA Mihoko KOUNO Yuichi

【キーワード】 教員研修 「学ぶこと」に関する意識調査 ニーズ調査

1. はじめに

令和4年12月19日に中教審より『令和の日本型教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～答申⁽¹⁾が発表された。その中で「新たな教師の学びの姿」の実現に向けた方向性が示された。

- ・子供たちの学び（授業観・学習観）とともに教師自身の学び（研修観）を転換し、「新たな教師の学びの姿」（個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じた、「主体的・対話的で深い学び」）を実現。
- ・教職大学院のみならず、養成段階を含めた教職生活を通じた学びにおいて、「理論と実践の往還」を実現する。

令和3年答申⁽²⁾において、子供たちの学びを「主体的・対話的で深い学び」へと転換させていくことが求められたが、今回の答申では教師自身の学びの在り方も「主体的・対話的で深い学び」であるべきだと示された。前述の令和4年度中教審答申では、「主体的に学び続ける教師の姿は、児童生徒にとっても重要なロールモデルである。「令和の日本型学校教育」を実現するためには、子供たちの学びの転換とともに、教師自身の学び（研修観）の転換を図る必要がある。」⁽³⁾としている。つまり、教員自身が自ら課題を見出し、自身の資質・能力の向上のために主体的に学ぶ姿勢をもつことが求められるようになった。

また、令和4年7月1日に施行された（一部令和5年4月1日施行）「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」によって2007年から行われていた教員免許更新制が発展的に解消されたことにより、教員の資質・能力の向上のための研修の重要度がさらに増すこととなった。

このように教員研修の在り方が変化していく中で、当

然ながら、地域の教員養成大学でもある本学でも新たな教員研修を提供していく必要性が高まっている。

しかしながら、より効果的で、必要感のある研修を提供していくためには、教員が学ぶことに対してどのような考えをもっているのか、どのような点に課題をもっているのか、学びたいと思っている内容はどのようなものなのかを把握する必要がある。

そこでさいたま市立教育研究所の協力の基、さいたま市内の主幹及び教諭（臨時的任用等教職員も含む）を対象にアンケート調査を実施した。

本稿では、その結果から見えてきたさいたま市内の教員の学びに対する意識やニーズ、大学が提供する教員研修に求めるものを明らかにしていく。

2. 研究方法

2-1 ニーズ調査の方法

本調査は、さいたま市立小・中・高・中等・特別支援学校の主幹及び教諭（臨時的任用等教職員含む）を対象に、Microsoft Formsを使用し行った。調査期間は令和5年8月23日～同年9月15日。回答数は472件。アンケート項目はさいたま市教員等資質向上指標「キャリアnavi」を参考に設定した。内容は図1の通りである。

また、調査項目1～3が「回答者の属性」、4～6が「学ぶことに関する意識調査」、7～8が「研修の形式に関するニーズ調査」、9～17が「研修の内容に関するニーズ調査」となっている。

2-2 研究方法

本調査では、回答をキャリア段階Ⅰ基礎形成期（1～5年）、キャリア段階Ⅱ伸長期（6～15年）、キャリア段階Ⅲ充実期（16年～）の3つに分類をし、比較を行った。比較を行うことにより、段階ごとのニーズを明らかにしていった。

* 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター

埼玉大学教育学部が提供する教員研修のニーズ調査【主幹教諭・教諭用】

1 所属校の校種をお答えください。

- 小学校 中学校 特別支援学校 中等教育学校 高等学校 その他

2 役職をお答えください。

- 主幹教諭 教諭（臨時的任用等教職員含む）

3 キャリア段階をお答えください

- キャリア段階Ⅰ（1年～5年） キャリア段階Ⅱ（6年～15年） キャリア段階Ⅲ（16年～）

4 普段の教育活動の中で、どのような点に困り感をもっていますか。（複数回答可）

- 学校運営や学年・学級運営に関すること 危機管理に関すること
連携・協働に関すること（地域や保護者、小中の連携等も含む） 学習指導に関すること
生徒指導に関すること 特別支援に関すること ICTや情報・教育データの活用に関すること
特に困っていることはない その他

5 学ぶことについて、あなたの考えについて教えてください。

「学ぶことは必要」であると思っており、現在個人研修（自己研鑽も含む）をしている。
（書籍を使った学び・自身の授業の振り返りも含む）

「学ぶことは必要」であると思っているが、現在個人研修（自己研鑽も含む）は行っていない。

「学ぶことは必要」であるとは思わない。

5-1 個人研修（自己研鑽も含む）を行っていない理由を教えてください。

- 個人研修（自己研鑽も含む）を行う時間がない。
自分に合った学び方がわからない。
自分の課題に合った研修がない。
その他

5-2 「学ぶことは必要」であるとは思わない理由を教えてください。

- 今まで十分に学んできたため。
現在の自分には必要ない。
個人研修（自己研鑽も含む）より時間をかけたいことがある。
その他

6 自身のスキルアップ、困難の解消のため、必修研修や法定研修以外でどのような学び方をしていますか。もしくは、したいと思いませんか。（複数回答可）

- 【市】希望研修など任意参加の研修会に参加する。 【市】教師カパワーアップ講座に参加する。
市以外の研修会や講演会に参加する。 自身で授業の振り返りをする。（動画で見直すなど）
先輩教員に相談する。 同僚等と勉強会を開催する。 書籍・専門書を読む。
オンラインコンテンツを視聴する。 学会に参加する。 その他

7 大学が研修会・講習を実施する場合、どのような方法が良いと考えますか。(複数回答可)

- 対面型の研修 対面とオンラインのハイブリット型研修 オンライン（リアルタイム）研修
 オンラインコンテンツの提供・配信 その他

8 大学が研修会・講習を実施する場合、どのような形式が良いと考えますか。(複数回答可)

- 講義・講話型（講師の講義中心） ワークショップ型（参加者の簡単な作業、グループワークや発表を含む）
 演習型（テーマごとに個人または少人数で活動し、スキルアップする） 体験型（フィールドワークを取り入れる）
 発表型（あらかじめ調査・探求した内容を発表） 討議型（参加者のディスカッション中心） 観察実験型
 シンポジウム型（複数登壇者が討論） 制作型 グループワーク型（グループごとの活動中心） その他

9～16 受講してみたいものは何ですか。(それぞれ複数回答可)

9【学校運営などに関わる内容】

- 学校運営上の自身の役割
 学年経営 校務分掌
 リーダーに求められるもの
 ファシリテーターに求められるもの
 組織マネジメントの方法について（PDCA）
 その他

10【危機管理に関わる内容】

- 教育活動中の危機管理
 登下校中の危機管理
 災害に対する危機管理
 生徒指導上の危機管理
 感染症に対する危機管理
 服務事故・不祥事に対する危機管理
 事後対応（クライシスマネジメント）
 その他

11【連携・協働等に関わる内容】

- コミュニティスクール
 保護者との連携・協働
 地域人材の活用
 他校種との連携・協働（保幼小、小中、中高など）
 専門職員との連携・協働（SC、SSW など）
 博物館・美術館との連携（博学連携）
 その他

12【学習指導に関わる内容】

- カリキュラムマネジメント
 各教科の指導法
 各教科の専門的内容
 道徳教育
 総合的な学習（探究）の時間
 外国語教育 STEAMS 教育
 主体的・対話的で深い学び
 個別最適な学びと協働的な学び
 教材研究の方法
 授業改善の方法 評価
 教科経営全般 その他

13【生徒指導に関わる内容】

- 生徒指導の動向
 外国人児童生徒教育
 子どもの貧困
 いじめ対策 不登校対策
 児童理解
 キャリア教育・進路指導
 カウンセリング・教育相談
 メンタルヘルス
 児童心理・発達心理一般
 学級経営・学級づくり
 その他

14【特別支援教育に関わる内容】

- 特別支援教育全般
 合理的配慮
 ユニバーサルデザイン
 障害特性の理解と支援
 肢体不自由の教育
 知的障害の教育 その他

15【ICT 等に関わる内容】

- ICT 活用技術 ICT の効果的な活用（授業）
 ICT の効果的な活用（評価） ICT の効果的な活用（校務）
 教育データの活用（「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現）
 その他

16【その他】

- 学術情報や最新情報の提供
 教育法規
 教育時事
 国の教育政策
 世界の教育の動向
 その他

17 大学が提供する研修について望むことを自由に書いてください。

【図1】 アンケート項目

3. ニーズ調査の結果

3-1 調査カテゴリー「回答者の属性」について

回答者の属性については、小学校所属が296人、中学校所属が82人、特別支援学校所属が19人、中等教育学校所属が33人、高等学校所属が42人となった。また、主幹教諭が10人、教諭（臨任含む）が462人となった。キャリアごとの内訳は表1・2の通りである。

校種	キャリアI	キャリアII	キャリアIII	合計
小学校	109	109	78	296
中学校	27	42	13	82
特別支援学校	8	6	5	19
中等教育学校	12	15	6	33
高等学校	7	11	24	42
合計	163	183	126	472

【表1】回答者の所属校の校種

役職	キャリアI	キャリアII	キャリアIII	合計
主幹教諭	1	4	5	10
教諭(臨任含む)	162	179	121	462
合計	163	183	126	472

【表2】回答者の役職

3-2 調査カテゴリー「学ぶこと」について

本カテゴリーでは調査項目4～8において、教員が職務を遂行するにあたってどのような困り感をもっているのか、また、「学ぶこと」に関してそれだけ必要感をもっているのか（回答の理由を含む）、実際にどのように学んでいるのかを調査した。調査の結果は表3～6の通りである。

項目	キャリアI	キャリアII	キャリアIII
学校運営や学年・学級経営に関すること	70	90	51
危機管理に関すること	39	48	38
連携・協働に関すること（地域や保護者、小中の連携も含む）	43	85	46
学習指導に関すること	89	76	47
生徒指導に関すること	83	86	49
特別支援に関すること	50	71	47
ICTや情報・教育データの活用に関すること	81	108	91
特に困っていることはない	5	5	11
その他	3	14	7

【表3】教員の抱える困り感

表3の結果を見てみると、どの段階も共通して「生徒指導に関すること」「ICTや情報・教育データの活用に関すること」に困り感をもっていることがわかった。

複雑化するいじめや不登校への対応、急速に進むGIGAスクール構想への対応に苦慮していると考えられる。

さらに細かく見てみると、キャリア段階Iでは「学習指導に関すること」、キャリア段階II・IIIでは「ICTや情報・教育データの活用に関すること」が最も多くなった。これは、学生時代からICT機器に日常的に触れていたキャリア段階Iの教員にとっては、機器の操作に困難さを感じるよりも、授業の展開や構成についてなどの基礎的な技術の習得に重きが置かれていることが考えられる。また、キャリアII・IIIでは「学校運営や学年・学級経営に関すること」が多く挙げられていることも特徴である。これは、キャリア段階が上がるにつれ、学年主任や生徒指導主任、研究主任など学校全体を大きく動かす分掌を任される時期になるため困難さを感じていると考えられる。

意識と現状	キャリアI	キャリアII	キャリアIII
学ぶことは必要であると考えており、現在個人研修（自己研鑽も含む）をしている。	134	161	111
学ぶことは必要であると思うが、現在個人研修（自己研鑽も含む）は行っていない。	28	22	15
学ぶことは必要であるとは思わない。	0	0	0

【表4】教員の学ぶことに対する意識

意識と現状	キャリアI	キャリアII	キャリアIII
個人研修（自己研鑽も含む）を行う時間がない。	20	20	13
自分に合った学び方がわからない。	8	1	1
自分の課題に合った研修がない。	0	0	0
その他	0	1	1

【表5】個人研修を行っていない理由

表4を見ると、回答のあった全ての教員が学ぶ必要性を感じていることがわかる。そして多くの教員が実際に個人研修（自己研鑽も含む）を行っている。

学ぶ必要性は感じているものの個人研修が行えない理由（表5）を見てみると、「時間がない」という回答がもっとも多かった。これは表3の「その他」の記述にも表れている。困り感の一つに膨大な業務量、部活動の負担、働き方改革を挙げているものが多くみられた。

また、キャリア段階Iでは「学び方がわからない」という回答も一定数見られた。

学ぶ方法	キャリアⅠ	キャリアⅡ	キャリアⅢ
【市】希望研修など任意参加の研修会に参加する。	94	108	53
【市】教師力パワーアップ講座に参加する。	21	30	5
市以外の研修会や講演会に参加する。	35	77	57
自身で授業の振り返りをする。(動画で見直すなど)	53	65	40
先輩教員に相談する。	115	103	31
同僚等と勉強会を開催する。	34	59	32
書籍や専門書を読む。	111	140	94
オンラインコンテンツを視聴する。	55	96	68
学会に参加する。	10	22	19
その他	5	6	3

【表6】必修研修、法定研修以外の学ぶ方法

表6は自身のスキルアップや困難の解消のために、必修研修や法定研修以外でどのように学んでいるかを尋ねたものである。隙間の時間を活用して行える書籍や専門書を活用した学び、悩んだときにすぐに解決のヒントを得ることができる先輩教員への相談、長期休業中に多くが実施される希望研修への参加がどのキャリア段階でも比較的多くの回答を集めた。これらの結果からも、時間がない中でも学びやすい方法がとられていることがわかる。

3-3 調査カテゴリー「研修の方法・形式」について

本カテゴリーでは調査項目9～10において、大学が研修を提供する場合、どのような方法や形式が望まれているのかを調査した。調査の結果は表7～8の通りである。

研修方法	キャリアⅠ	キャリアⅡ	キャリアⅢ
対面型の研修	53	84	40
対面とオンラインのハイブリット型研修	84	101	72
オンライン(リアルタイム)研修	45	54	29
オンラインコンテンツの提供・配信	70	96	67
その他	0	2	0

【表7】大学に望む研修の方法

研修形式	キャリアⅠ	キャリアⅡ	キャリアⅢ
講義・講話型(講師の講義中心)	99	109	73
ワークショップ型(参加者の簡単な作業、グループワークや発表を含む)	108	130	74
演習型(テーマごとに個人または少人数で活動し、スキルアップする)	77	112	76
体験型(フィールドワークを取り入れる)	76	78	50
発表型(あらかじめ調査・探求した内容を発表)	17	15	18
討議型(参加者のディスカッション中心)	31	36	22
シンポジウム型(複数登壇者が討論)	27	24	34
観察実験型	19	21	7
制作型	9	4	8
グループワーク型(グループごとの活動中心)	21	16	14
その他	2	4	2

【表8】大学に望む研修の形式

表7を見てみると、どのキャリア段階も共通して「対面とオンラインのハイブリット型研修」を望んでいることがわかる。また、オンラインコンテンツの需要も高いことがわかる。ハイブリット型の研修の利点としてどこからでも参加が出来るため、時間の節約につながる点が挙げられる。また、オンラインコンテンツも空いた時間や困ったときにすぐに視聴することが出来る点が特徴である。研修時間がなかなか確保できない場合にも比較的参加しやすい形式であると言える。

表8を見てみると、全てのキャリア段階が講義・講話型に比べワークショップ型や演習型を望んでいることがわかる。講話・講義型の研修の場合、参加者は事前に準備することが少なく、また、オンラインコンテンツのような方法であれば限られた時間で必要な情報を得ることができる。その点から希望が多いことが考えられる。

しかし、講義・講話型よりも時間を必要とし、場合によっては事前準備が必要なワークショップ型や演習型の研修の希望が多いことから、多くの教員がアクティブな学びを望んでいることが伺える。近年、「主体的・対話的で深い学び」が重要視されているが、教員自身もその必要性を感じ、自身の学び方もそのようにありたいと考えているのではないだろうか。

3-4 調査カテゴリー「研修の内容」について

本カテゴリーでは調査項目 11～19 において、大学が研修を提供する場合、どのような内容が望まれているのかを調査した。それぞれの項目はさいたま市教員等資質向上指標「キャリアnavi」を参考に設定した。

項目	キャリアI	キャリアII	キャリアIII
学校運営上の自身の役割	69	73	40
学年経営	61	72	49
校務分掌	67	80	36
リーダーに求められるもの	30	73	44
ファシリテーターに求められるもの	49	76	42
組織マネジメントの方法について (PDCA サイクル)	35	70	45
その他	3	5	7

【表 9】 学校運営などに関わる内容

項目	キャリアI	キャリアII	キャリアIII
教育活動中の危機管理	105	120	79
登下校中の危機管理	35	39	20
災害に対する危機管理	51	68	40
生徒指導上の危機管理	110	124	75
感染症に対する危機管理	11	27	18
サービス事故・不祥事に対する危機管理	23	45	22
事後対応 (クライシス・マネジメント)	46	86	55
その他	2	3	1

【表 10】 危機管理などに関わる内容

項目	キャリアI	キャリアII	キャリアIII
コミュニティスクール	44	51	36
保護者との連携・協働	101	102	61
地域人材の活用	45	81	41
他校種との連携・協働 (保幼小、小中、中高など)	65	91	36
専門職員との連携・協働 (SC、SSW など)	73	107	63
博物館・美術館との連携 (博学連携)	26	30	41
その他	3	1	4

【表 11】 連携・協働などに関わる内容

また、本来であれば調査項目 11「学校運営などに関わる内容」、調査項目 12「危機管理などに関わる内容」、調査項目 13「連携・協働に関わる内容」はキャリアnavi内では「教職に必要な素養」に内包されるものであるが、さいたま市の実態として特に必要性のある内容ということから独立して項目を設けた。調査の結果は表 9～17 の通りである。

項目	キャリアI	キャリアII	キャリアIII
カリキュラムマネジメント	51	70	42
各教科の指導法	100	114	72
各教科の専門的内容	56	93	62
道徳教育	59	51	20
総合的な学習 (探究) の時間	32	37	18
外国語教育	21	17	11
STEAMS 教育	51	63	48
主体的・対話的で深い学び	74	91	46
個別最適な学びと協働的な学び	85	107	64
教材研究の方法	57	58	20
授業改善の方法	58	63	43
評価の方法	77	84	44
教科経営全般	21	29	16
その他	2	2	2

【表 12】 学習指導に関わる内容

項目	キャリアI	キャリアII	キャリアIII
生徒指導の動向	67	87	39
外国人児童生徒教育	34	50	28
子どもの貧困	23	42	19
いじめ対策	71	88	50
不登校対策	91	121	66
児童理解	75	86	48
キャリア教育・進路指導	30	52	30
カウンセリング・教育相談	62	86	47
メンタルヘルス	36	56	26
児童心理・発達心理一般	52	82	45
学級経営・学級づくり	58	58	28
その他	0	2	1

【表 13】 生徒指導に関わる内容

項目	キャリアⅠ	キャリアⅡ	キャリアⅢ
特別支援教育全般	73	74	52
合理的配慮	87	123	68
ユニバーサルデザイン	66	95	59
障害特性の理解と支援	54	82	40
肢体不自由の教育	20	24	11
知的障害の教育	38	42	17
その他	0	3	1

【表 14】特別支援教育に関わる内容

項目	キャリアⅠ	キャリアⅡ	キャリアⅢ
ICT の活用技術	84	107	75
ICT の効果的な活用 (授業)	129	147	103
ICT の効果的な活用 (評価)	80	100	59
ICT の効果的な活用 (校務)	70	107	60
教育データの活用 (「個別最適な学び」と 「協働的な学び」の実現)	47	85	54
その他	3	1	1

【表 15】ICT 等に関わる内容

項目	キャリアⅠ	キャリアⅡ	キャリアⅢ
学術情報や最新情報の 提供	77	93	58
教育法規	15	42	13
教育時事	55	65	35
国の教育政策	46	88	44
世界の教育の動向	64	91	56
その他	6	1	2

【表 16】その他に関わる内容

<キャリアⅠ>	
・実践的な内容を希望する記述	29 件
・専門的な知見の提供を希望する記述	18 件
・オンライン開催やオンデマンドコンテンツを希望する記述	17 件
<キャリアⅡ>	
・実践的な内容を希望する記述	35 件
・専門的な知見の提供を希望する記述	29 件
・オンライン開催やオンデマンドコンテンツを希望する記述	21 件
<キャリアⅢ>	
・実践的な内容を希望する記述	23 件
・最新の知見の提供を希望する記述	15 件
・開催時期や時間についての意見	12 件
<全体を通して複数みられた記述>	
・体験的な内容を希望する記述	16 件
・他の自治体や他業種とのつながりを希望する記述	12 件

【表 17】大学が提供する研修について望むこと(自由記述)

以上の結果を見てみると、各教科の指導法、不登校対策、合理的配慮、ICT の授業での活用、学術情報や最新情報の提供はどのキャリア段階においても高いニーズがあると考えられる。一方、キャリア段階ごとに学びたい内容が変化しているものに関しては、自身の担当する業務に関わるものに興味や課題意識をもっているからではないかと考えられる。例えば、表 9 「学校運営に関わる内容」を見てみると、働きだして 1～5 年目のキャリア段階Ⅰでは自分の学校運営上の役割を見出し、これからのキャリアを積むための指針となる内容を求めていることがわかる。そしてキャリア段階Ⅱになると様々な校務を任されるようになるため、校務分掌についてのニーズが高くなる。キャリア段階Ⅲまで来ると多くの教員が学年主任を任されることが多くなるため、学ぶ内容もそれに関したものになってくると推察される。このようなことを踏まえると、大学から研修を提供するにあたっては研修内容を一律に設定するのではなく、どのキャリア段階をターゲットにしているのかを明確にし、そのキャリアの置かれている立場を踏まえた内容にしていく必要があると考える。

次に、表 17 の自由記述の内容にも着目したい。自由記述で最も多かったものが「実践的な内容」を希望する声である。学んだ次の日にすぐに使えるものということである。本稿 3-2 で述べたように時間がない中で効率的に学びたいという意識からきたものと考えられる。一方、大学には専門的な知見の提供を提供する声や、他自治体や他業種との交流の場としての役割も期待されていた。

4 まとめ

以上の調査の結果から、次のような傾向が浮かび上がってきた。①教員の多くは学ぶ意欲をもっている。②演習や体験等、主体的な研修を望む傾向がある。③研修に対してすぐに実践できる具体的な内容を求めている。同時に、大学には専門的な知見や最新の情報を求めている。④①～③のような傾向があるものの現場の教員が抱える多忙感から外部の研修会にはなかなか足が運べない状況がある。⑤他校や他自治体の教員ともつながりたいという思いをもっている。

本来、大学の役目は普遍性や汎用性のある理論の研究や知見の提供にある。多くの教員が望んでいるような即実践できるもの。言い換えれば具体的な単元の指導案や授業のネタのようなものは、やはり現場の教員の方が多く持ち合わせている。従って、大学は現場の教員同士が行っている研修会とは別の形で研修に関わっていることが望まれる。

それらを踏まえた上で、教員研修に対する大学の関わり方を 2 つ提言する。

4-1 情報提供の場の整備

1点目は、「情報提供の場の整備」である。現在、埼玉大学では本センター主催の教育講演会をはじめ、教育実践フォーラム、OPPA 論研修会等、最新の知見や様々な実践を知ることができる研修会が行われている。これらの研修会は様々な地域から参加が可能なため、教員同士の横のつながりも構築するきっかけとなる場でもある。しかしながら、周知はしているもののなかなか教員まで届いていない現状も見られる。従って、これらの情報を集約し、発信する場を整備することで教員が学びたいと思ったときにすぐに情報にアクセスすることが可能になるのではないだろうか。また、これらの情報を積極的に発信することが専門的な知見や最新の情報を得たいと考えている教員のニーズに応えるものになるのではないかと考えた。

4-2 教員の主体的な学びのサポート

2点目は、「教員の主体的な学びのサポート」である。多くの教員が「学びたいが時間がない」というジレンマを抱えている。だからこそ、校内での学びが充実することが教員のスキルアップへの鍵になってくるのではないだろうか。一人一人が自分に合った方法で学んできたことを共有し、それぞれが相互に影響を与え合う「学び合う集団」へと変容していけば、時間がない中でも日々の実践の中で多くの学びが得られるのではないだろうか。そのためのサポート、具体的には学び方や情報収集の仕方、校内研修のコーディネートなどを専門的な知見に基づき大学から提供することができれば、校内での学びの充実につながるのではないかと考えた。

また、調査結果からキャリア段階によって困り感や学び方も様々であることが明らかになった。それらの状況に対応したワークショップやオンラインコンテンツの活用にも対応していく必要があるのではないだろうか。

5 おわりに

今回の調査の結果から、多くの教員が学びたいという意欲をもっていることがわかった。しかしながら、昨今の学校業務の多忙化により、学びたいと思っている教員が学べない状況にあることは危惧されるべく事態である。そのような状況の改善は当然として、学びの歩みを止めるわけにはいかない。本稿「1. はじめに」で触れた令和4年度答申では養成段階における「理論と実践の往還」の重要性についても言及している。⁽⁴⁾これは養成段階に限ったことではなく、現場の教員と大学の研究者教員との間にも言えることではないだろうか。研究者教員と現場の教員が互いに連携・協力して学びを深めていくことがこれからの教育を守っていくことにもつながるだろう。

【参考文献・引用等】

- (1) 『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）」中央教育審議会
2022（令和4年）12月19日
- (2) 『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」中央教育審議会
2021（令和3年）1月26日
- (3) 前掲資料（1）p.23
- (4) 前掲資料（1）p.23